



県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、電気機械や精密機械、窯業・土石などは高水準が続いているものの、一般機械や輸送機械、化学などが大幅の低下となったため、原指数、季節調整済指数ともにマイナスとなった。

需要面では、大型店売上高は飲食料品が引き続き堅調に推移しているものの、衣料品や家電機器などが前年を大きく下回ったため、全店ベース、既存店ベースともに2か月ぶりのマイナスとなった。一方、乗用車新車登録台数は消費税率引き上げ前の駆け込み需要が出はじめ前月に続き大幅のプラス、軽乗用車も3か月連続のプラスとなっている。民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は3業用とも高水準で推移したため、3業用計では5か月ぶりのプラスとなった。新設住宅着工戸数は駆け込み需要が根強く、前月に続き大幅のプラス、さらに、公共工事も請負件数と金額が4か月連続でともに大幅のプラスとなり堅調に推移している。

このような状況下、雇用情勢を見ると、新規求人数が前月に続きすべての業種で前年を上回り13か月連続かつ大幅のプラスとなっていることなどから、新規求人倍率は前月比大幅上昇の高水準が続き、有効求人倍率も前月比上昇し、改善傾向がみられる。

昨年11月に実施した県内企業動向調査によると(P.18の《ズームアップ》をご参照)、自社の業況判断DIは前回(13年7-9月期)の-11から大幅な改善(12ポイント上昇)の+1となり、4四半期連続で上昇かつ7年ぶりにプラスに

転じた。公共工事の増加や、消費税率の引き上げを見越した駆け込み需要の発生などにより売上が増加し、とくに製造業を中心に、全業種で景況感は大幅に改善した。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、製造業の生産活動で在庫調整による一服感がみられるものの、需要面のほとんどで回復に向けた前向きな動きがみられるため、全体的に緩やかに回復していると考えられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に伴う増産の動きが引き続きみられる業種や企業と、引き上げ後の需要減を見込んで生産調整の動きがでてくる業種や企業が混在し、全体としては、緩やかな回復傾向が続くものと考えられる。

需要面では、個人消費については、家計所得の伸び悩みや値上げ、光熱費上昇といった懸念材料はあるが、耐久消費財をはじめ、嗜好品などの選択的商品、食料品や生活用品などの必需品など、さまざまな商品、サービスに上記の駆け込み需要による前倒しの動きが出てくるため、全体的に現状よりは回復感がみられるようになると思われる。一方、民間設備や住宅着工などの投資関連では、上記の駆け込み需要は徐々に減退していくとみられる。

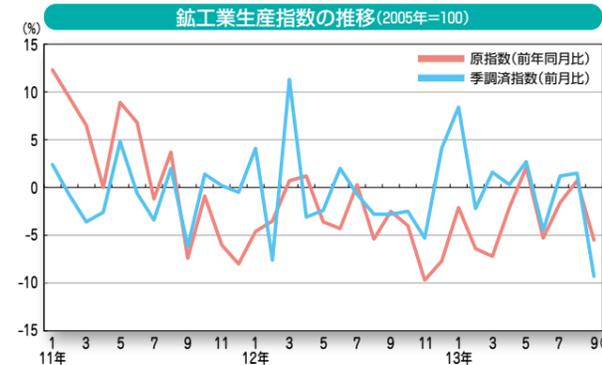
したがって、今後の県内景気は、生産活動面では緩やかな回復傾向が続き、需要面では個人消費で好調な動きはみられようが、他の需要項目が総じて減退の方向に向かうため、全体的には緩やかな回復傾向の中で、弱含みの足踏み状態にとどまると思われる。

「鉱工業生産指数」は原指数、季節調整済指数ともにマイナス

2013年9月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が96.3、前年同月比-5.5%と、再び前年を下回り、「季節調整済指数」は91.3、前月比-9.3%で、3か月ぶりのマイナスとなり、一服感がみられる。この結果、鉱工業全体の季節調整済指数の3か月移動平均値(8月)は97.1、前月比-2.2%で、4か月連続のマイナスとなっている。

業種別(中分類)に季節調整済指数の水準をみると、「電気機械」や「精密機械」「窯業・土石」などは高水準が続いているが、「鉄鋼」や「一般機械」「輸送機械」「繊維」「その他」などが低い。また、前月と比べると、「金属製品」や「精密機械」「プラスチック」などはプラスとなったが、「一般機械」や「輸送機械」「化学」などは大幅の低下となった。

鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比で見ると、出荷は16か月連続で前年を下回っているものの(原指数90.1、前年同月比-8.7%)、在庫は11か月ぶりのプラスとなったため(同96.6、同+1.3%)、在庫循環図では「意図せざる在庫増加局面」に移行した。今後の動向が注目される。



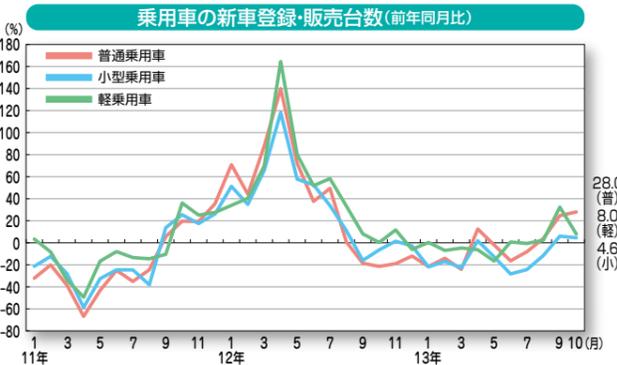
「乗用車新車登録台数」は、前月に続き大幅のプラス

2013年10月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は100.2、前年同月比+0.9%、前月比+0.2%となり、前年比で6か月連続かつ大幅のプラス、前月比でもプラスとなった。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)で見ると、前年同月比+0.4%、前月比+0.4%で、ともにプラスとなった。今後の動向が注目される。「可処分所得(同)」は3か月ぶりに前年を上回ったが(前年同月比+2.3%)、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりのマイナスとなった(同-2.7%)。なお、「毎月勤労統計調査」における9月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は80.5、同-0.9%で、5か月ぶりのマイナスとなった。

このような所得・消費環境のなか、10月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は前年同

月比-1.1%で2か月ぶりに前年を下回った。品目別で見ると、「飲食料品」は5か月連続のプラス(同+2.1%)となっているものの、「衣料品」(同-12.8%)と「家電機器」(同-11.8%)はともに4か月連続かつ大幅のマイナス、「身の回り品」(同-10.8%)と「家庭用品」(同-3.2%)も再び前年を下回った。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」(同+0.3%)が前年を上回ったものの、「家電機器」(同-14.1%)と「衣料品」(同-12.9%)が大幅のマイナスとなったため、全体では2か月ぶりのマイナスとなった(同-2.5%)。

10月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が3か月連続かつ大幅のプラスとなったのに加え(1,508台、前年同月比+28.0%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も前月に続きプラスとなったため(1,461台、同+4.6%)、2車種合計では2か月連続の大幅プラスとなった(2,969台、同+15.3%)。消費税率引き上げ前の駆け込み需要が出はじめているものとみられる。また、「軽乗用車」も3か月連続のプラスとなっている(1,784台、同+8.0%)。



「新規求人倍率」は、前月比大幅上昇

2013年10月の「新規求人数(パートを含む)」は9,421人(前年同月比+21.8%)で、13か月連続かつ大幅のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は6,627人(同-18.3%)と3か月連続のマイナスとなっている。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月比大幅上昇(+0.22ポイント)の1.49倍となり、「有効求人倍率(同)」は同+0.07ポイントの0.87倍となった。

